平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	大井町	地方交付税種地	2-4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	27年国調(人)	17,033
	22年国調(人)	17,972
	増減率　(%)	-5.2
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01(人)	17,279
	うち日本人(人)	17,213
	27.01.01(人)	17,388
	うち日本人(人)	17,325
	増減率　(%)	-0.6
	うち日本人(%)	-0.6
面積（km²）		14.38
人口密度（人/km²）		1,184
世帯数（世帯）		6,178

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	345	429
	4.0	4.6
第2次	2,528	2,711
	29.2	29.3
第3次	5,789	6,064
	66.8	65.5

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,930
副市区町村長	1	6,350
教育長	1	5,890
議会議長	1	3,640
議会副議長	1	2,810
議会議員	12	2,570

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	109	352,506	3,234
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	16	47,731	2,983
臨時職員	-	-	-
合計	125	400,237	3,202
ラスパイレス指数			99.0

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	5,632,775	5,389,907
歳出総額	5,216,014	4,952,256
歳入歳出差引	416,761	437,651
翌年度に繰越すべき財源	24,653	136,867
実質収支	392,108	300,784
単年度収支	91,324	11,707
積立金	120,521	100,490
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	211,845	112,197
基準財政収入額	2,553,836	2,344,090
基準財政需要額	2,967,809	2,750,463
標準税収入額等	3,288,537	3,033,324
経常経費充当一般財源等	3,208,769	3,210,324
歳入一般財源等	4,386,486	4,256,364
地方債現在高	1,991,502	1,933,711
うち公的資金	1,851,068	1,747,808
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	1,300,475	1,179,954
積立金現在高　減債基金	-	-
積立金現在高　その他特定目的基金	521,583	441,428

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	9.9	7.8
経常収支比率	84.3	86.3
(※1)	(86.6)	(86.3)
標準財政規模	3,971,115	3,838,103
財政力指数	0.86	0.86
公債費負担比率	4.6	4.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	0.2	1.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	小田原市外二ケ市町組合
(8)	南足柄市外五ケ市町組合
(9)	南足柄市外二ケ市町組合
(10)	南足柄市外四ケ市町組合
(11)	松田町外三ヶ町組合
(12)	松田町外二ヶ町組合
(13)	足柄上衛生組合
(14)	足柄東部清掃組合
(15)	神奈川県市町村職員退職手当組合
(16)	神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(17)	大井町土地開発公社	○
(18)	かながわ健康財団	
(19)	財あしがら勤労者いこいの村	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,852,135	50.6	2,838,116	76.6
地方譲与税	44,352	0.8	44,352	1.2
利子割交付金	3,633	0.1	3,633	0.1
配当割交付金	14,042	0.2	14,042	0.4
株式等譲渡所得割交付金	15,083	0.3	15,083	0.4
地方消費税交付金	328,946	5.8	328,946	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,408	0.3	16,408	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,170	0.2	12,170	0.3
地方交付税	446,149	7.9	412,638	11.1
普通交付税	412,638	7.3	412,638	11.1
特別交付税	33,510	0.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	3,732,918	66.3	3,685,388	99.4
交通安全対策特別交付金	3,789	0.1	3,789	0.1
分担金・負担金	47,576	0.8	-	-
使用料	78,956	1.4	3,126	0.1
手数料	10,497	0.2	-	-
国庫支出金	610,540	10.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	309,973	5.5	-	-
財産収入	16,383	0.3	14,029	0.4
寄附金	13,698	0.2	-	-
繰入金	46,876	0.8	-	-
繰越金	437,651	7.8	-	-
諸収入	78,918	1.4	75	0.0
地方債	245,000	4.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	1.8	-	-
歳入合計	5,632,775	100.0	3,706,407	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,848,737	99.9	14,019
法定普通税	2,848,737	99.9	14,019
市町村民税	1,156,551	40.6	14,019
個人均等割	29,394	1.0	-
所得割	886,398	31.1	-
法人均等割	48,944	1.7	-
法人税割	191,815	6.7	14,019
固定資産税	1,528,202	53.6	-
うち純固定資産税	1,526,131	53.5	-
軽自動車税	36,600	1.3	-
市町村たばこ税	127,384	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,398	0.1	-
法定目的税	3,398	0.1	-
入湯税	3,398	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,852,135	100.0	14,019

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	97.6	99.2	97.6
	市町村民税	99.0	97.1	99.0	96.9
	純固定資産税	99.4	97.9	99.4	97.9

公営事業等への繰出	
合計	762,802
下水道	290,000
上水道	17,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	148,610
その他	307,192

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		183,249
再差引収支		168,583
加入世帯数(世帯)		2,618
被保険者数(人)		4,566
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	83
	保険給付費	261

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	112,714	2.2	-	112,714
総務費	860,952	16.5	30,028	792,541
民生費	1,549,298	29.7	49,378	783,419
衛生費	405,094	7.8	1,574	396,973
労働費	10,701	0.2	-	701
農林水産業費	120,177	2.3	21,729	98,322
商工費	31,084	0.6	3,328	27,952
土木費	512,634	9.8	112,437	504,167
消防費	335,443	6.4	2,048	328,435
教育費	1,070,074	20.5	342,892	723,602
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	207,843	4.0	-	200,899
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,216,014	100.0	563,414	3,969,725

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,179,031	41.8	1,558,796	1,558,286	40.9
人件費	1,161,778	22.3	1,116,051	1,115,877	29.3
うち職員給	724,227	13.9	686,450	-	-
扶助費	809,410	15.5	241,846	241,510	6.3
公債費	207,843	4.0	200,899	200,899	5.3
内訳 元利償還金	207,843	4.0	200,899	200,899	5.3
内訳 うち元金	187,209	3.6	181,125	181,125	4.8
内訳 うち利子	20,634	0.4	19,774	19,774	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,473,569	47.4	2,211,353	1,650,483	43.4
物件費	768,548	14.7	641,390	534,576	14.0
維持補修費	32,528	0.6	30,551	30,551	0.8
補助費等	675,415	12.9	631,111	557,712	14.7
うち一部事務組合負担金	168,170	3.2	163,157	162,467	4.3
繰出金	745,802	14.3	667,989	527,332	13.9
積立金	240,676	4.6	240,000	-	-
投資・出資金・貸付金	10,600	0.2	312	312	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	563,414	10.8	199,576		
うち人件費	6,473	0.1	6,473		
内訳 普通建設事業費	563,414	10.8	199,576		
内訳 うち補助	322,096	6.2	60,879		
内訳 うち単独	236,927	4.5	134,306		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,216,014	100.0	3,969,725		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　神奈川県大井町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,656	5,225	430	406	5	1,992		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,656	5,225	430	406		1,992		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,227	2,043	183	183	149	－	－	－		
2	介護保険特別会計	988	971	18	18	169	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	177	164	13	13	32	－	－	－		
4	水道事業会計	290	255	35	67	17	1,007	70	－	法適用企業	
5	下水道事業特別会計	563	557	6	6	290	2,269	1,588	－	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				288		3,276	1,658			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	小田原市外二ケ市町組合	60	45	15	15	－	－	－	
2	南足柄市外五ケ市町組合	26	9	17	17	－	－	－	
3	南足柄市外二ケ市町組合	8	5	3	3	－	－	－	
4	南足柄市外四ケ市町組合	7	1	5	5	－	－	－	
5	松田町外三ヶ町組合	16	2	15	15	－	－	－	
6	松田町外二ヶ町組合	16	11	5	5	－	－	－	
7	足柄上衛生組合	237	198	39	39	－	－	－	
8	足柄東部清掃組合	368	325	44	44	－	－	－	
9	神奈川県市町村職員退職手当組合	4,194	4,077	117	117	110	－	－	
10	神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,223	2,156	67	67	5	－	－	
11	神奈川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	804,096	792,077	12,019	12,019	3,394	－	－	
12	神奈川県市町村情報システム共同事業組合	1,360	1,316	44	44	30	－	－	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,388		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	大井町土地開発公社	－	2	1	－	－	－	－	－	
2		かながわ健康財団	▲1	927	0	－	－	－	－	－	
3		㈶あしがら勤労者いこいの村	3	89	3	－	－	－	－	－	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			4	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		225,274	215,498	207,844	5.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	282,419	270,388	253,274	7.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	507,693	485,886	461,118	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	7,296	7,295	6,944	
標準財政規模	(C)	3,862,227	3,838,103	3,971,115	
算入公債費等の額	(D)	463,350	485,659	460,324	
	(C)－(D)	3,398,877	3,352,444	3,510,791	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	1.1	▲ 0.2	▲ 0.2	
	(3ヵ年平均)	2.9	1.1	0.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,026,395	1,933,711	1,991,502	56.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	2,040,213	1,853,389	1,657,614	47.2
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,371,359	1,263,814	1,343,176	38.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	1,036	－	－
	合計 (E)	5,437,967	5,051,950	4,992,292	
充当可能財源等	充当可能基金	1,521,178	1,731,949	1,947,658	55.5
	充当可能特定歳入	51,800	45,880	39,796	1.1
	基準財政需要額算入見込額	5,704,160	5,830,789	5,738,763	163.5
	合計 (F)	7,277,138	7,608,618	7,726,217	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,952,573	1,775,880	1,588,094	45.2
	水道事業会計	87,640	77,509	69,520	2.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	0.2	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 **神奈川県大井町**

人口	17,279	人(H28.1.1現在)
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)
面積	14.38	k㎡
歳入総額	5,632,775	千円
歳出総額	5,216,014	千円
実質収支	392,108	千円
標準財政規模	3,971,115	千円
地方債現在高	1,991,502	千円

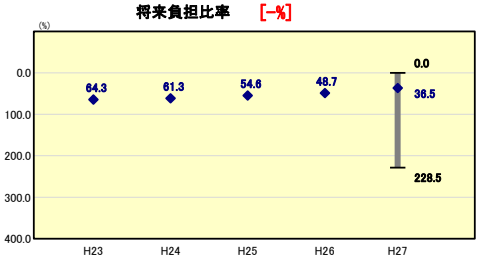
実質赤字比率	-	%			
連結実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	0.2	%			
将来負担比率	-	%			
市町村類型	H23 Ⅳ－2	H24 Ⅳ－2	H25 Ⅳ－2		
(年度毎)	H26 Ⅳ－2	H27 Ⅳ－2			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



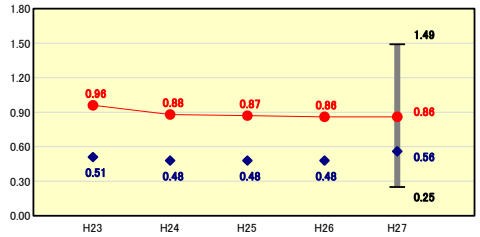
類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
1/51	38.9	108.0

将来負担比率の分析欄

平成27年度の将来負担比率は、26年度と比較して公営企業等繰入見込額及び退職手当負担見込額の減、充当可能基金の増により、23年度以来5年連続でマイナス算定(算定されない)となり、類似団体内順位では第1位となっている。
今後も負担を将来に先送りする財政運営を極力避け、適正な地方債の発行や義務的経費の抑制に努め、財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.86]



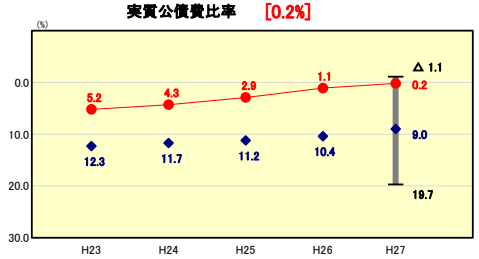
類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
8/51	0.50	0.91

財政力指数の分析欄

本町では、大手法人1社の町税収入が圧倒的に多額であったことが高い財政力を保つ要因となっており、その税収等の動向は財政運営に大きな影響を与えてきた。現在ではその再編・移転が完了し、規模等を縮小して事業所は残ったものの、かつての税収は見込めない状況にある。
類似団体に比べ高めの財政力を保持しているものの、その指数は減少しつつあるので、税の徴収率の向上や歳出の抑制、もしくは新たな税財源となる企業誘致等の施策の推進により、財源の確保と財政運営の安定を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.2%]



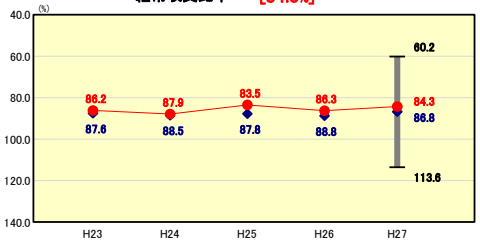
類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
2/51	7.4	9.9

実質公債費比率の分析欄

本町においては、法人税収等を背景に、これまで地方債の発行を抑制して各種事業を実施してきたことにより、類似団体の平均を大きく下回り、近年においてもその推移は減少傾向にある。
今後も実施事業の的確な選択により、地方債の発行に大きく依存することのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.3%]



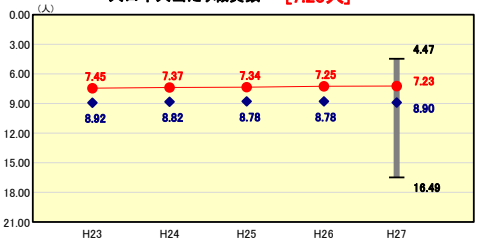
類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
12/51	90.0	95.0

経常収支比率の分析欄

本町の経常収支比率は、普通交付税の交付や臨時財政対策債の発行などにより、類似団体平均より低い状態で推移している。
25年度は税収入が増えたことによりポイントを引き下げたが、26年度では臨時財政対策債の発行を見送ったことにより、ポイントの引き上げにつながった。27年度は前年度に比して税収が減ったものの、臨時財政対策債を発行したため、経常収支率を引き下げることとなった。
今後も各事業を厳しく精査し、義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.23人]



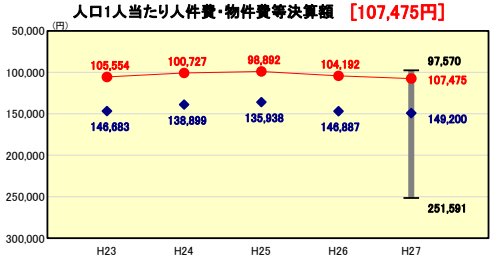
類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
12/51	6.96	6.13

人口千人当たり職員数の分析欄

近年における定員管理の状況の推移については、事務の効率化や人材育成を推進し、職員数増加の抑制に努め、本項目の人数は横ばいに推移している。
今後も引き続き事務事業等の見直しを計画的に行うとともに、適正な人事配置や組織体制の構築を図り、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,475円]



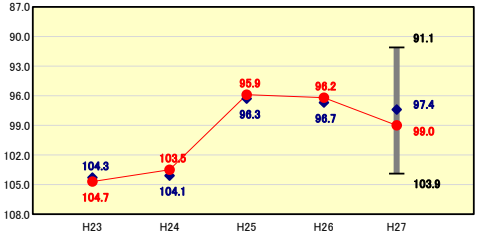
類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
3/51	121,920	104,024

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均に比べ、人口1人当たりの人件費・物件費等は低くなっている。金額の多寡のみで適正度を測ることは難しいが、人件費・物件費は抑制されている。
今後もこれらの水準を保ちつつ、経費の適正な使途に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
36/51	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成18年度の給与構造改革以降、給与の適正化に努めてきた。
23年度は地域手当の率を減じ、24年度には特別職の給料月額の減額を行った。25年度には国家公務員の給与に関する臨時特例法の趣旨を尊重し職員の給与削減を行ったことから本指数が下がり、26年度は横ばいに推移した。27年度は「給与制度の総合的見直し」を実施しなかったことが指数の引き上げにつながっている。
今後も、人事院勧告等に基づきながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　神奈川県大井町

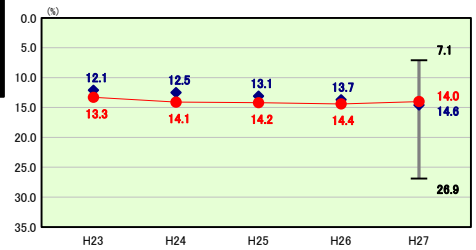
経常収支比率の分析

人口	17,279	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.38	k㎡	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	5,632,775	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,216,014	千円	市町村類型	H23 Ⅳ－2 H24 Ⅳ－2 H25 Ⅳ－2	
実質収支	392,108	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ－2 H27 Ⅳ－2	
標準財政規模	3,971,115	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

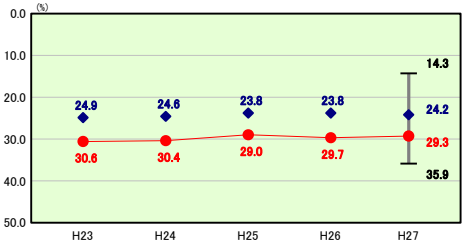


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
19/51	14.3	15.3

物件費の分析欄

本町では、正規職員の採用を抑制するため非常勤職員の採用が多いこと、また、施設等が他に比べ充実しており、維持管理に係る経費が多額であることなどから、物件費の比率が比較的高い傾向にある。
国の経済対策や雇用対策などによりその費用は増加しているが、割合は横ばいに推移している。
今後も経費の節減に努め、適正な財政運営を図る。

人件費

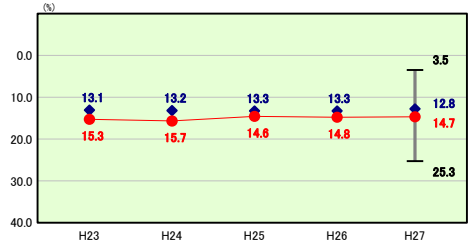


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
41/51	23.3	24.6

人件費の分析欄

人件費は、類似団体の比率を上回っているが、25年度に国家公務員の給与に関する臨時特例法の趣旨を尊重して職員給与の削減を行い、人件費の総額が前年度を下回ったため、本比率のポイントを下げた。その後、26・27年度は横ばいに推移している。
正規職員の採用を計画的に行うなど、今後とも適正な人事管理に努める。

補助費等

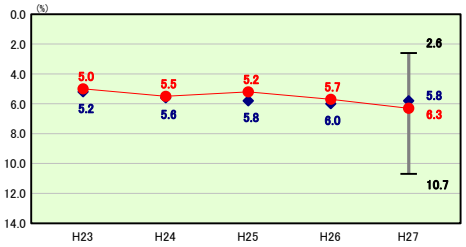


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
34/51	10.0	10.5

補助費等の分析欄

消防事務の委託や清掃業務等を一部事務組合で実施しているため、その負担金等の支出が補助費等の主な内容である。
類似団体との比率の比較では近似値であるが、今後とも各種団体等への負担の適正化を図り、経費の節減と安定した財政運営を図る。

扶助費

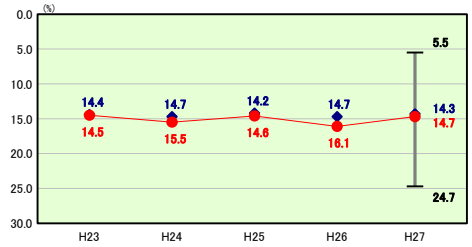


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
28/51	11.8	16.6

扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体の比率と近似値となっている。23年度は障害者自立支援給付金や子ども手当が増額し、24～26年度は、児童手当が減額し、障害者自立支援給付費が増額している。27年度は、助成対象年齢を小学6年生までに拡大したことに伴い、小児医療費が増額している。
義務的経費である扶助費は、制度改正等による対象の拡大などによりその抑制が難しいが、今後もその傾向には十分注視していく。

その他

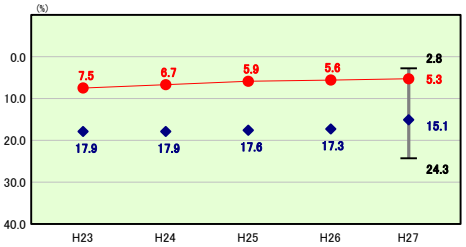


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
28/51	13.2	11.4

その他の分析欄

その他において大きな要因を占めているのは特別会計等への繰出金である。年度により比率に若干の増減があるが、ほぼ横ばいに推移している。
今後も特別会計等の適正な運営に資するよう、適切な繰出金を支出していく。

公債費

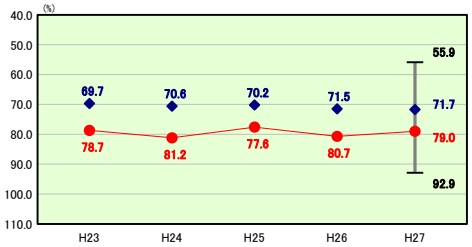


類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
4/51	17.4	16.6

公債費の分析欄

地方債の発行を極力抑制し、後年度に負担を残さない財政運営を行ってきたことなどから、類似団体の比率を大きく下回っている。
今後も適正な事業選択と地方債の発行に努め、公債費の割合が高くならないような財政運営を行っていく。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
43/51	72.6	78.4

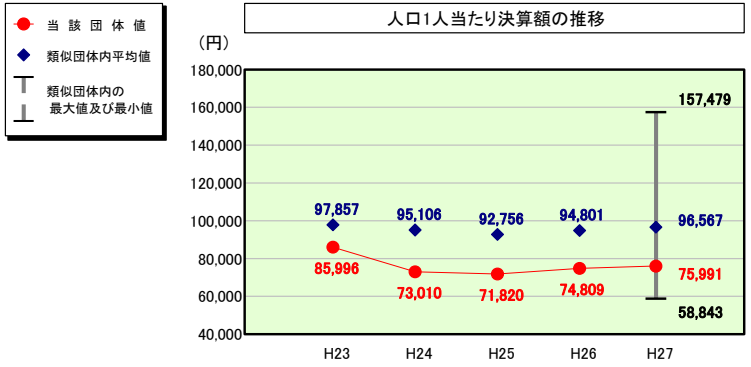
公債費以外の分析欄

公債費以外については、類似団体の平均を上回っているが、ほぼ横ばいに推移している。物件費、扶助費、補助費等、その他については類似団体の比率と近似値となっているが、人件費が平均を上回っている。
今後は行財政改革による定員管理や給与の適正化に努め、経費節減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　神奈川県大井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

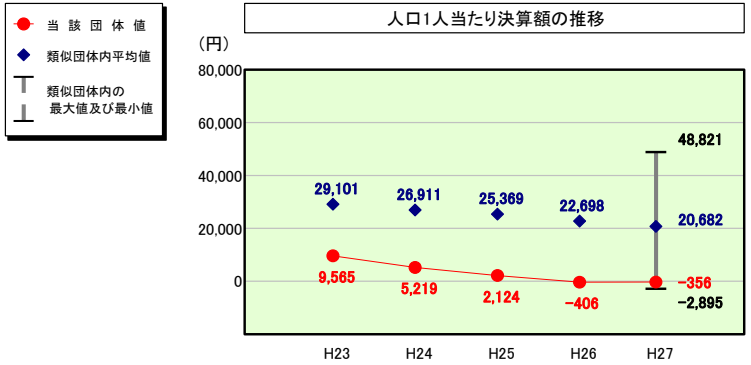
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,161,778	67,236	80,077	▲ 16.0
賃金（物件費）	167,421	9,689	7,955	21.8
一部事務組合負担金（補助費等）	39,246	2,271	10,951	▲ 79.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	416	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	50,390	2,916	3,811	▲ 23.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	6,473	375	1,566	▲ 76.1
▲退職金	▲ 112,260	▲ 6,497	▲ 8,208	▲ 20.8
合計	1,313,048	75,991	96,567	▲ 21.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.23	8.90	▲ 1.67
ラスパイレス指数	99.0	97.4	1.6

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

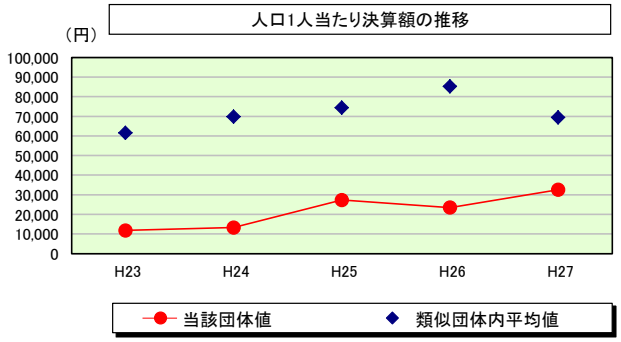


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	207,844	12,029	47,101	▲ 74.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	22	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	253,274	14,658	14,567	0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	3,162	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,050	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	8	－
▲特定財源の額	▲ 6,944	▲ 402	▲ 3,518	▲ 88.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 460,324	▲ 26,641	▲ 41,712	▲ 36.1
合計	▲ 6,150	▲ 356	20,682	▲ 101.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		208,049	11,832	▲ 12.1	61,557	▲ 4.9	▲ 7.2
	うち単独分	155,938	8,869	▲ 26.1	32,497	1.8	▲ 27.9
H24		233,046	13,316	12.5	69,806	13.4	▲ 0.9
	うち単独分	176,318	10,075	13.6	32,823	1.0	12.6
H25		477,191	27,360	105.5	74,444	6.6	98.9
	うち単独分	344,724	19,765	96.2	34,175	4.1	92.1
H26		408,859	23,514	▲ 14.1	85,205	14.5	▲ 28.6
	うち単独分	125,160	7,198	▲ 63.6	38,847	13.7	▲ 77.3
H27		563,414	32,607	38.7	69,469	▲ 18.5	57.2
	うち単独分	236,927	13,712	90.5	38,215	▲ 1.6	92.1
過去５年間平均		378,112	21,726	26.1	72,096	2.2	23.9
	うち単独分	207,813	11,924	22.1	35,311	3.8	18.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 **神奈川県大井町**

人口	17,279	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.38	k㎡	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	5,632,775	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,216,014	千円	市町村類型	H23 Ⅳ－2 / H24 Ⅳ－2 / H25 Ⅳ－2	
実質収支	392,108	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ－2 / H27 Ⅳ－2	
標準財政規模	3,971,115	千円			
地方債現在高	1,991,502	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

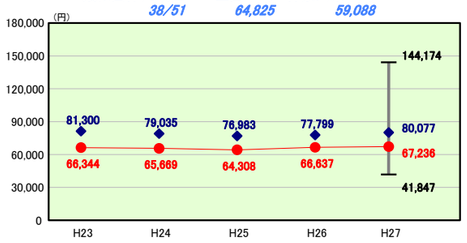
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

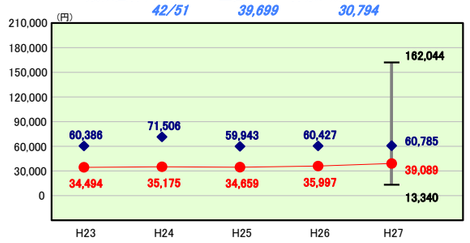
人件費

類似団体内順位 38/51　全国平均 64,825　神奈川県平均 59,088



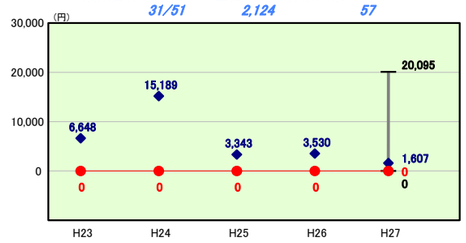
補助費等

類似団体内順位 42/51　全国平均 39,699　神奈川県平均 30,794



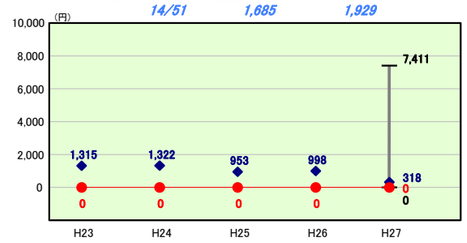
災害復旧事業費

類似団体内順位 31/51　全国平均 2,124　神奈川県平均 57



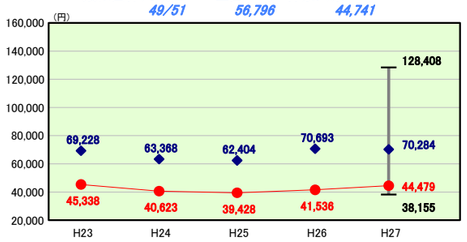
投資及び出資金

類似団体内順位 14/51　全国平均 1,685　神奈川県平均 1,929



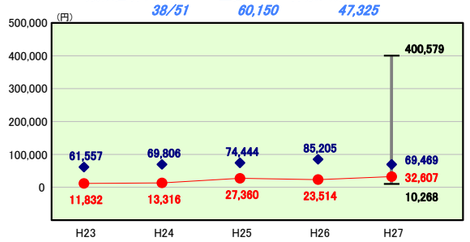
物件費

類似団体内順位 49/51　全国平均 56,796　神奈川県平均 44,741



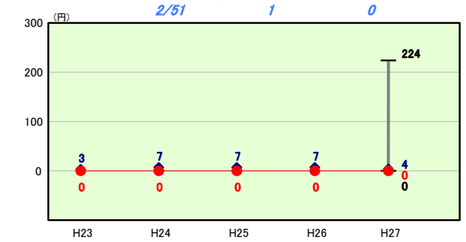
普通建設事業費

類似団体内順位 38/51　全国平均 60,150　神奈川県平均 47,325



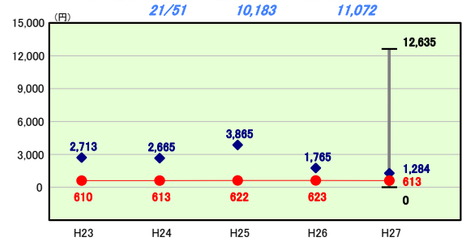
失業対策事業費

類似団体内順位 2/51　全国平均 1　神奈川県平均 0



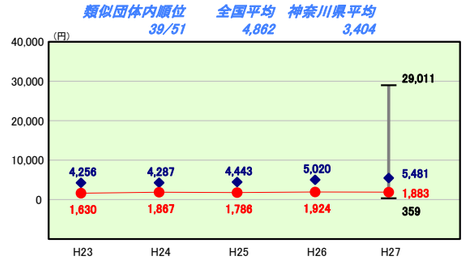
貸付金

類似団体内順位 21/51　全国平均 10,183　神奈川県平均 11,072



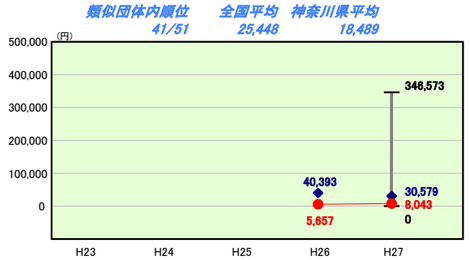
維持補修費

類似団体内順位 39/51　全国平均 4,862　神奈川県平均 3,404



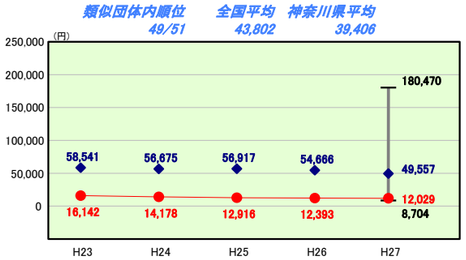
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 41/51　全国平均 25,448　神奈川県平均 18,489



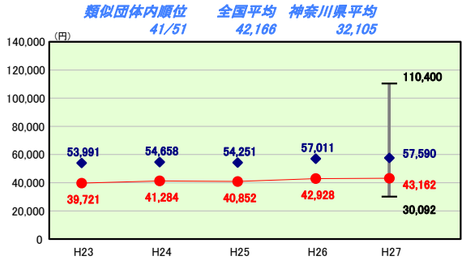
公債費

類似団体内順位 49/51　全国平均 43,802　神奈川県平均 39,406



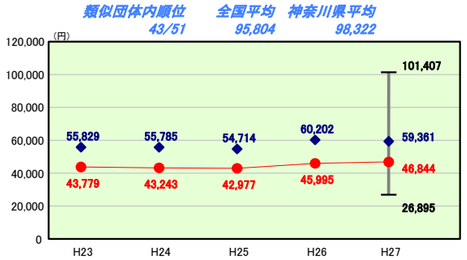
繰出金

類似団体内順位 41/51　全国平均 42,166　神奈川県平均 32,105



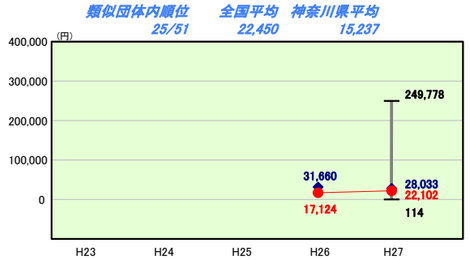
扶助費

類似団体内順位 43/51　全国平均 95,804　神奈川県平均 98,322



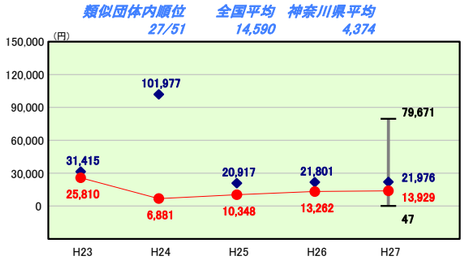
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 25/51　全国平均 22,450　神奈川県平均 15,237



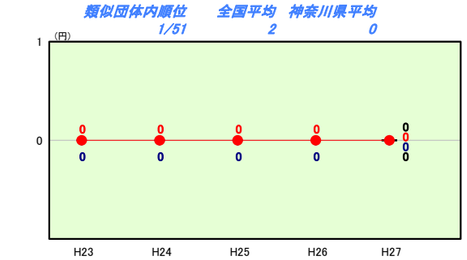
積立金

類似団体内順位 27/51　全国平均 14,590　神奈川県平均 4,374



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/51　全国平均 2　神奈川県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり301,870円であり、性質別の類似団体平均と比べると、住民一人当たりのコストは低くなっている。
今後もこれらの水準を保ちつつ、経費の抑制に努め、安定的な財政運営を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 **神奈川県大井町**

人口	17,279	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.38	k㎡	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	5,632,775	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,216,014	千円	市町村類型	H23 Ⅳ－2 H24 Ⅳ－2 H25 Ⅳ－2	
実質収支	392,108	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ－2 H27 Ⅳ－2	
標準財政規模	3,971,115	千円			
地方債現在高	1,991,502	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

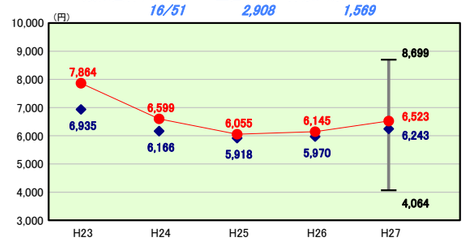
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

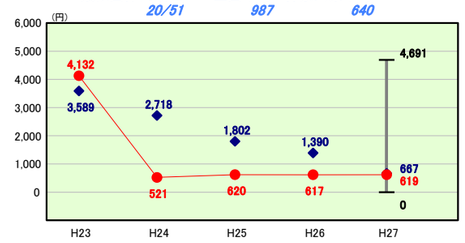
議会費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	16/51	2,908	1,569



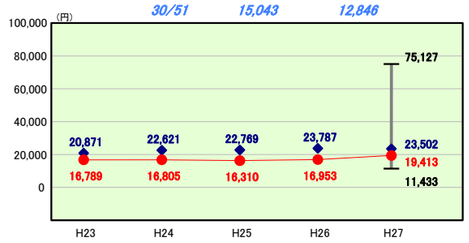
労働費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	20/51	987	640



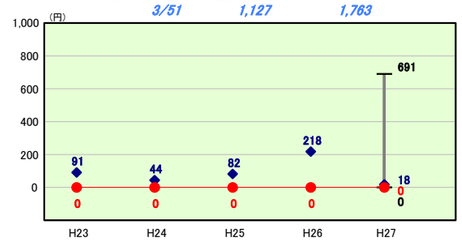
消防費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	30/51	15,043	12,846



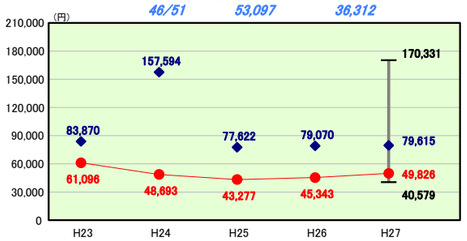
諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	3/51	1,127	1,763



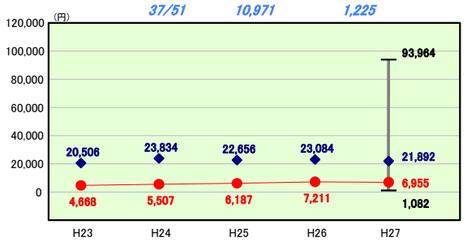
総務費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	46/51	53,097	36,312



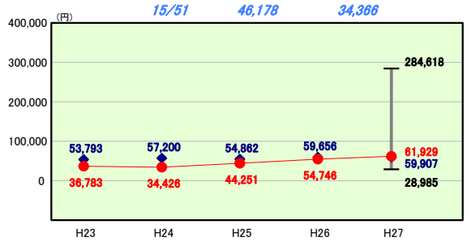
農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	37/51	10,971	1,225



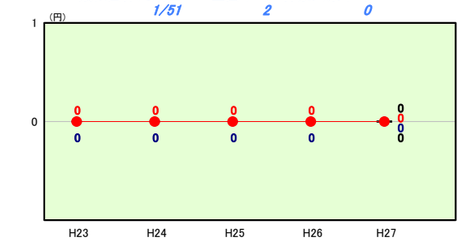
教育費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	15/51	46,178	34,366



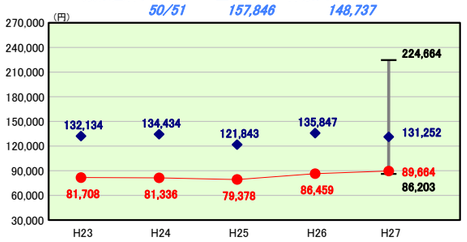
前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	1/51	2	0



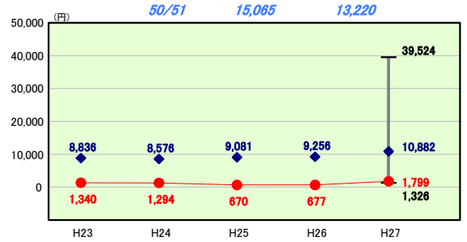
民生費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	50/51	157,846	148,737



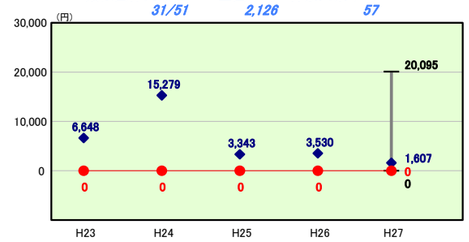
商工費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	50/51	15,065	13,220



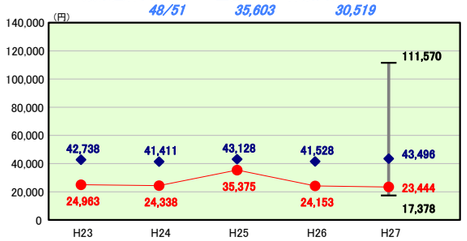
災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	31/51	2,126	57



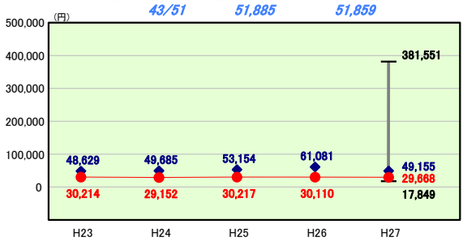
衛生費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	48/51	35,603	30,519



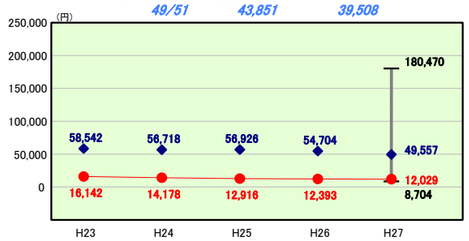
土木費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	43/51	51,885	51,859



公債費

	類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
	49/51	43,851	39,508



目的別歳出の分析欄

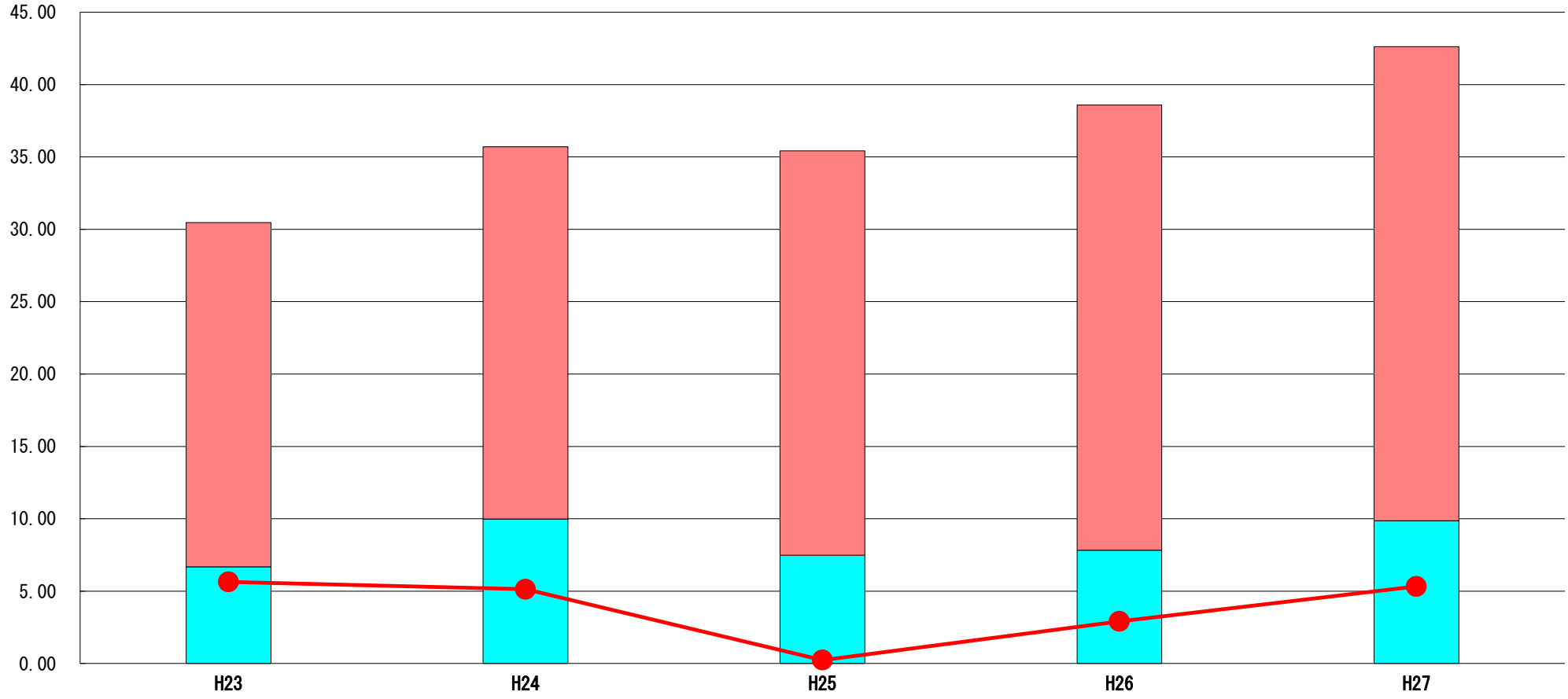
目的別の類似団体と比べて、本町は平均をほぼ下回り、また、横ばいに推移している。
全体で見た場合、衛生費では、平成25年度においてメガソーラー施設用地の造成したため増額している。労働費では、平成23年度において緊急雇用創出事業を実施したため、増額している。
今後もこうした水準を保ちつつ、経費の抑制に努め、安定的な財政運営を図る。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	23.79	25.71	27.95	30.74	32.75
実質収支額	6.68	9.99	7.48	7.84	9.87
実質単年度収支	5.64	5.13	0.24	2.92	5.33

分析欄

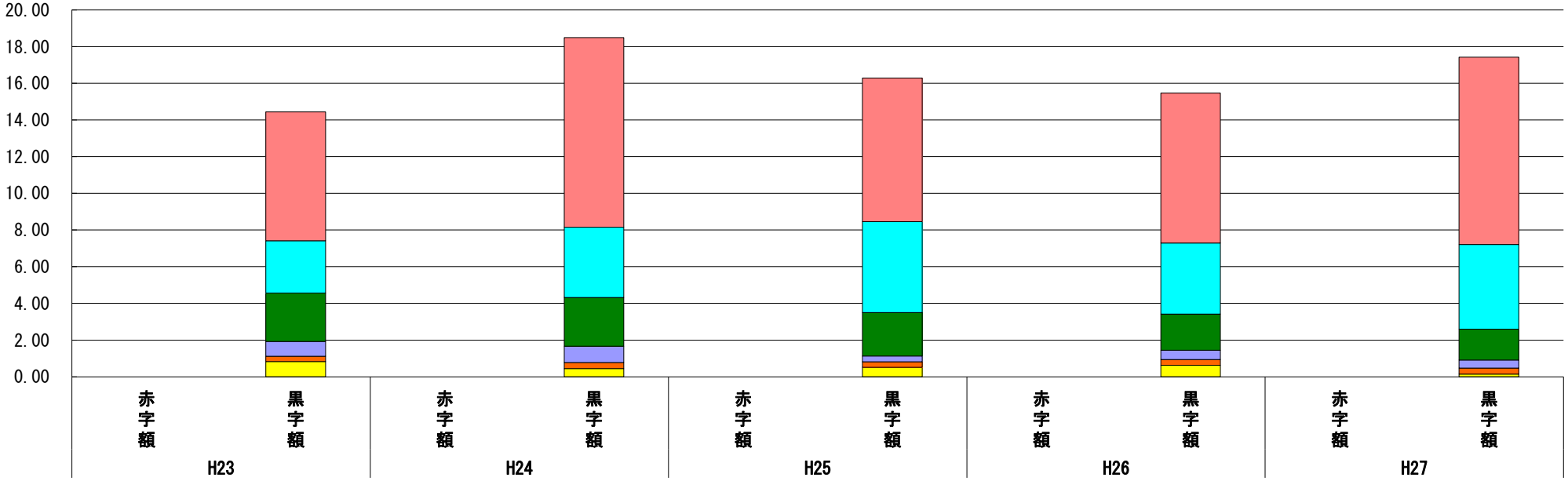
【財政調整基金残高】…後年の事業に備え積み増している。
【実質収支額】…財政規模に対する率は7%前後で推移し、適正範囲とされる3～5%を超えている。24年度と27年度は学校改修事業係る国庫補助の関係で、本比率が大きくなった。
【実質単年度収支】…5%前後で推移しているが、25年度は繰越財源が大きく、26年度は臨財債を発行しなかったため実質単年度収支が減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	7.03	10.34	7.83	8.18	10.21
国民健康保険特別会計	2.84	3.84	4.96	3.87	4.61
水道事業会計	2.64	2.66	2.37	1.97	1.69
介護保険特別会計	0.81	0.88	0.32	0.51	0.44
後期高齢者医療特別会計	0.29	0.34	0.29	0.32	0.32
下水道事業特別会計	0.83	0.44	0.52	0.62	0.15
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

全ての会計において黒字である。

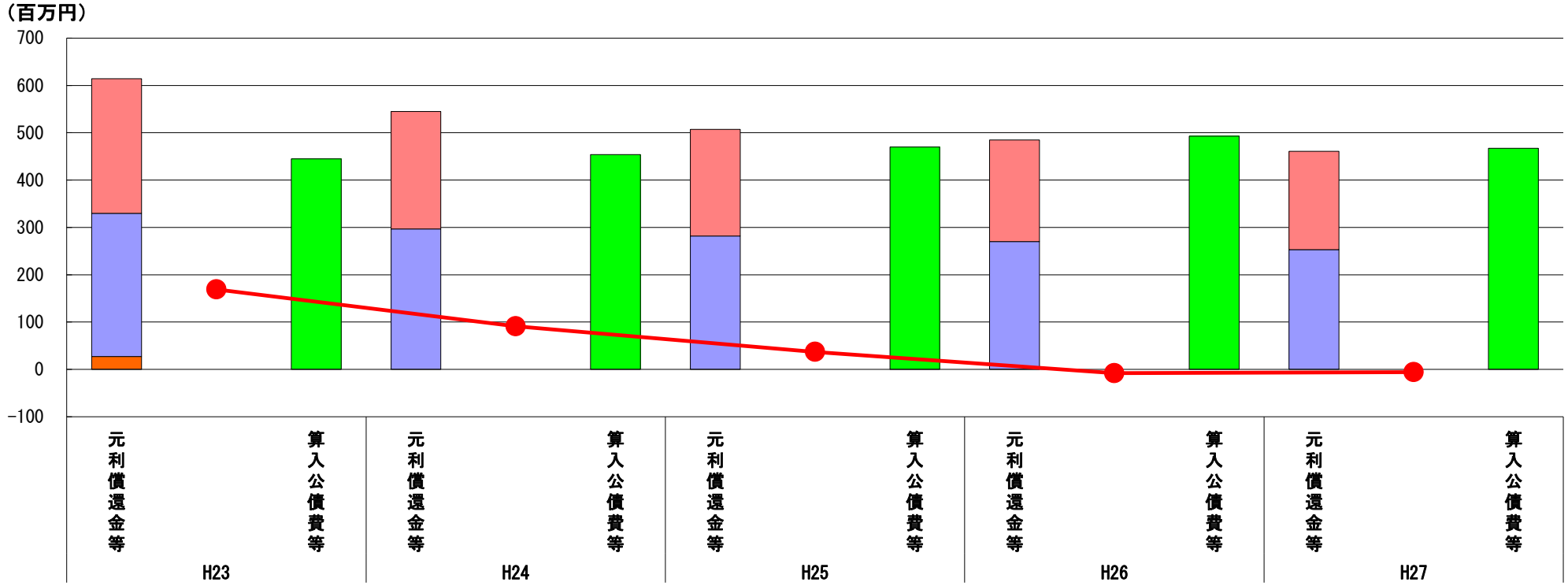
【一般会計】…平成24年度と27年度は繰越金が大きく、比率が10%台となった。26年度も繰越金は大きかったが、臨財債を発行しなかったため、この比率となった。他の年度は、7%台で推移している。
【国民健康保険特別会計】…給付費は増加傾向にあるものの、一般会計からの繰入金などにより比較的安定した運営を保っている。
【水道事業会計】…一般会計からの補助などにより、安定した運営を保っている。
【下水道事業特別会計】…独自に財政調整基金を持たず、一般会計からの繰入金などにより運営されている。27年度は一般会計からの繰入金を減らしたため、比率が下がっているものの、安定した運営を保っている。
【介護保険特別会計】…給付費は増加傾向にある。1%以内の推移であるが、年度により比率の増減があり、今後も注視する必要がある。
【後期高齢者医療特別会計】…一般会計からの繰入金などにより、

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県大井町



（百万円）

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	284	248	225	215	208
	減債基金積立不足算定額	−	−	−	−	−
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	−	−	−	−	−
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	303	297	282	270	253
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	27	−	−	−	−
	債務負担行為に基づく支出額	−	−	−	−	−
	一時借入金の利子	−	−	−	−	−
算入公債費等(B)	算入公債費等	445	454	470	493	467
(A)−(B)	実質公債費比率の分子	169	91	37	▲ 8	▲ 6

分析欄

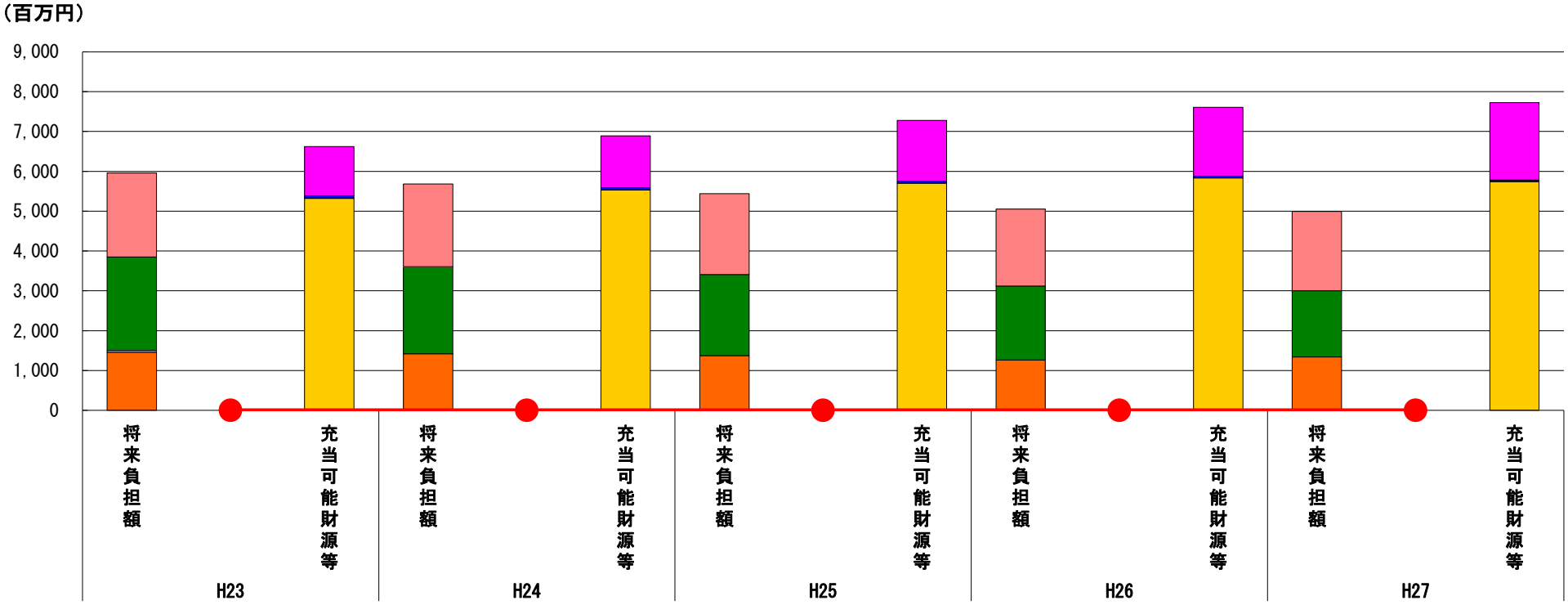
【元利償還金】…過去の起債の償還が終了したことにより、減となっている。
【公営企業の元利償還金に対する繰入金】…大規模建設事業を実施していないことから、新たな起債があっても過去の起債の償還が進み、元利償還金は減少傾向にある。
【組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】…消防事務が小田原市に継承されたことにより、平成23年度をもって消滅した。
【算入公債費等】…過去の起債に対する基準財政需要額。26年度末で減税補てん債の償還

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県大井町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	2,107	2,079	2,026	1,934	1,992
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	2,348	2,185	2,040	1,853	1,658
	組合等負担等見込額	45	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,459	1,420	1,371	1,264	1,343
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	1	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,237	1,300	1,521	1,732	1,948
	充当可能特定歳入	63	58	52	46	40
	基準財政需要額算入見込額	5,320	5,530	5,704	5,831	5,739
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 660	▲ 1,204	▲ 1,839	▲ 2,557	▲ 2,734

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】…過去の起債の償還が終了していることにより減少傾向にあったが、27年度に学校改修に係る大規模な起債を行ったため、増額となった。
【公営企業等繰入見込額】…企業会計において大規模な建設事業を行わないことなどから、現在高は減少している。
【退職手当負担見込額】…団塊の世代の退職のピークが過ぎたため、横ばいで推移している。
【充当可能基金】…将来の事業実施に備え基金に積立てた。
【基準財政需要額算入見込額】…臨財債償還費の計上により増加傾向にあったが、26年度は臨財債を発行しなかったため、27年度は減少となった。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度　神奈川県大井町

人口	17,279	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	14.38	k㎡	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	5,632,775	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	5,216,014	千円	市町村類型	H23 Ⅳ－2　H24 Ⅳ－2　H25 Ⅳ－2	
実質収支	392,108	千円	（年度毎）	H26 Ⅳ－2　H27 Ⅳ－2	
標準財政規模	3,971,115	千円			
地方債現在高	1,991,502	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［－］

類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
－/－	55.6	56.6

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 ［－］

類似団体内順位	全国平均	神奈川県平均
－/－	22.9	0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

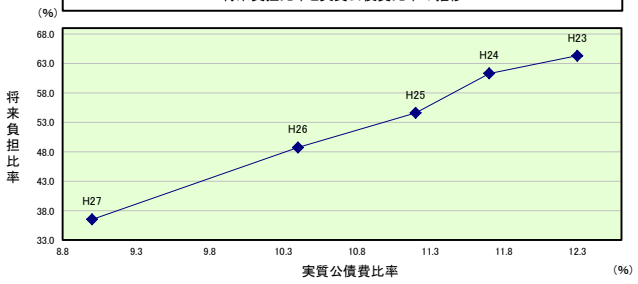
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

本町においては、法人税収等を背景に、これまで地方債の発行を抑制して各種事業を実施してきたことにより、将来負担比率については平成23年度より5年連続でマイナス算定（算定されない）となっており、実質公債費比率も、類似団体の平均を大きく下回り、近年においてもその推移は減少傾向にある。
今後も実施事業を精査し、適正な地方債の発行や義務的経費の抑制に取り組み、財政の健全化に努めていく。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	5.2	4.3	2.9	1.1	0.2
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　神奈川県大井町

人口	17,279	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%					
面積	14.38	k㎡	実質公債費比率	0.2	%					
歳入総額	5,632,775	千円	将来負担比率	-	%					
歳出総額	5,216,014	千円	市町村類型	H23	Ⅳ－2	H24	Ⅳ－2	H25	Ⅳ－2	
実質収支	392,108	千円	（年度毎）	H26	Ⅳ－2	H27	Ⅳ－2			
標準財政規模	3,971,115	千円								
地方債現在高	1,991,502	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　神奈川県大井町

人口	17,279	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%					
面積	14.38	k㎡	実質公債費比率	0.2	%					
歳入総額	5,632,775	千円	将来負担比率	-	%					
歳出総額	5,216,014	千円	市町村類型	H23	Ⅳ－2	H24	Ⅳ－2	H25	Ⅳ－2	
実質収支	392,108	千円	（年度毎）	H26	Ⅳ－2	H27	Ⅳ－2			
標準財政規模	3,971,115	千円								
地方債現在高	1,991,502	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄